

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社さわやか倶楽部
	株式会社ボナー

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. その他有価証券

時価のあるもの…………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. たな卸資産

商品及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ウ. デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した株式会社ボナーの建物（附属設備を除く）及び株式会社さわやか倶楽部の建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～15年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ア. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ウ. ポイント引当金……………連結子会社の1社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。
- エ. 株主優待引当金……………株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップ及び金利キャップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象………当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法… 特例処理の適用要件を満たしており、金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 追加情報

(株主優待引当金)

当社は、当連結会計年度に株主優待制度を変更いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	200,224千円
販売用不動産	655,000千円
建物及び構築物	4,086,205千円
土地	2,411,510千円
計	7,352,939千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,195,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,486,924千円
1年内償還予定の社債	35,000千円
流動負債(その他)	1,627千円
社債	70,000千円
長期借入金	4,903,020千円
固定負債(その他)	24,853千円
計	7,716,425千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,852,784千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,632,700	16,986,100	—	21,618,800

(変動事由の概要)

平成25年12月13日を払込期日とする公募増資による増加650,000株、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当による増加120,000株、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行ったことにより16,208,100株増加しております。また、平成26年2月に新株予約権の権利行使により8,000株増加しております。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	92,653	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	92,652	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- ア. 配当金の総額 108,092千円
- イ. 1株当たり配当額 5円
- ウ. 基準日 平成26年3月31日
- エ. 効力発生日 平成26年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 46,000株

(4) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35	341	—	376

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加59株、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行ったことにより282株増加しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借り入れによっております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で顧客の自己負担部分については信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に施設及び店舗の敷金と保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は原則として翌月払いであります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権、施設入居者及び店舗利用者に対する債権に区分し管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に係る差入先の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用してあります。デリバティブ取引については「財務取引に関するリスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約も結んでおります。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,442,361	11,442,361	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	88,070	88,070	—
資産計	11,530,432	11,530,432	—
(1) 短期借入金	1,463,000	1,463,000	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	9,753,061	9,789,567	36,506
負債計	11,216,061	11,252,567	36,506

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップ及び金利キャップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	2,144
敷金及び保証金（※2）	2,150,733

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(※2) 敷金及び保証金は、返還時期が確定しておらず、残存期間を特定できず、将来キャッシュ・フローが発生する時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。なお、賃貸マンションの一部については、当社グループが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
賃貸等不動産	748,078	692,535
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	265,340	183,407

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 661円89銭

1株当たり当期純利益金額 114円10銭

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式…………… 総平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの…………… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～15年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

④ 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金…………… 株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

(3) 追加情報

（株主優待引当金）

当社は、当事業年度に株主優待制度を変更いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

【表示の変更】

(損益計算書関係)

- 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,153千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、以下のとおり債務保証をしております。

株式会社さわやか倶楽部	1,982,161千円
株式会社ボナー	2,493,771千円
計	4,475,933千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債務	1,799千円
長期金銭債務	19,352千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

　　営業取引による取引高

営業収益	674,676千円
------	-----------

販売費及び一般管理費	4,029千円
------------	---------

　　営業取引以外による取引高

営業外収益	41,571千円
-------	----------

営業外費用	209千円
-------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	376株
------	------

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 總延税金資産の発生の主な原因の内訳

事業税	2,285千円
-----	---------

賞与引当金	1,333千円
-------	---------

賞与引当金にかかる法定福利費	182千円
----------------	-------

総越欠損金	284千円
-------	-------

総延税金資産(流動)合計	4,086千円
--------------	---------

総越欠損金	17,708千円
-------	----------

その他有価証券評価差額金	△5千円
--------------	------

総延税金資産(固定)合計	17,702千円
--------------	----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
--------	-------

　　(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
--------------------	------

受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△45.5%
----------------------	--------

住民税均等割額	0.6%
---------	------

税率変更による期末総延税金資産の減額修正	0.1%
----------------------	------

その他	△0.3%
-----	-------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3%
-------------------	-------

(3) 法人税等の税率の変更による総延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の総延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。この法定実効税率の変更による影響額は軽微であります。

6. リース取引関係に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	29,714千円
------	----------

1年超	148,411千円
-----	-----------

合計	178,125千円
----	-----------

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社さわやか 俱楽部	福岡県 北九州市 小倉北区	200,800	介護事業・ 不動産事業 等	100.0	業務受託代行 事務所賃貸契約 資金貸付 債務保証	業務受託収入 の受取(注)1	171,428	—	—
							経営指導料の 受取(注)1	49,942	—	—
							事務所賃貸契 約(注)2	4,226	前受金	380
									固定負債 (その他)	5,282
							資金貸付 (注)3	2,979,355	関係会社 長期貸付金	2,979,355
							受取利息 (注)3	25,943	—	—
							債務保証 (注)4	1,982,161	—	—
							業務受託収入 の受取(注)1	171,428	—	—
子会社	株式会社ボナー	福岡県 北九州市 小倉北区	84,800	カラオケ・ 飲食事業・ 不動産事業 等	100.0	業務受託代行 事務所賃貸契約 債務保証	経営指導料の 受取(注)1	53,397	—	—
							事務所賃貸契 約(注)2	11,255	前受金	1,013
									固定負債 (その他)	14,069
							債務保証 (注)4	2,493,771	—	—

上記取引のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 当社が受託した業務内容を勘案した上で、受託契約金額について協議の上決定しております。
- 2. 事務所賃貸借については、第三者との同等条件により決定しております。賃料については、市場相場を勘案して決定しております。
- 3. 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4. 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 252円97銭

1株当たり当期純利益金額 10円16銭

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。